

● 都市にふさわしいスマートシティープラットフォームの開発を

6月21日に閣議決定された中心課題はソサエティー5.0であり、インフラからサービスに至るまで、あらゆる物事がデータを基本とするデジタル技術によって効率的に運営されるデータ駆動社会の実現が目標である。7月17日の日経新聞経済教室では東大の越塚昇教授が「データ連携の基盤づくりが急務」と題して、スマートシティーの在り方に次のように言及した。

「データを連携させることで生まれる重要なアプリケーションが、情報通信技術 (ICT) により構築・運営される都市、スマートシティーである。従来は IT 企業がパソコンやスマートフォンなどの機器、ネット小売りなどのサービスを主要なマーケットとして発達してきた。分野間データ連携のターゲットは、都市全体である。GAFA などの巨大 IT 企業は、これまでの技術の延長線上で、スマートシティープラットフォームの開発を進めている。しかし少数企業による寡占化が進むと、都市建設において特定企業の関与が不可欠となり、これは都市にふさわしい状況ではない。我が国におけるデータ駆動型のスマートシティー基盤や都市 OS (基本ソフト) の確立も急務であると言えよう。

そこでは、データの相互運用性を確立することが必須となる。そのためには、標準化と異種データ間変換という一見矛盾する 2 つの取り組みが必要になる。データ形式や通信規約などの技術標準のほか、制度や組織、事業プロセスの標準化が欠かせない。ただ、全産業にまたがるデータ連携では標準化できる範囲が限定的となるため、標準なき相互運用技術も必要である。そこで重要なコンセプトがオープンであり、その上で、異種データ変換の処理技術や、異種通信間変換が要る」。